



プレスリリース

「小学生のスマートフォン利用実態調査」

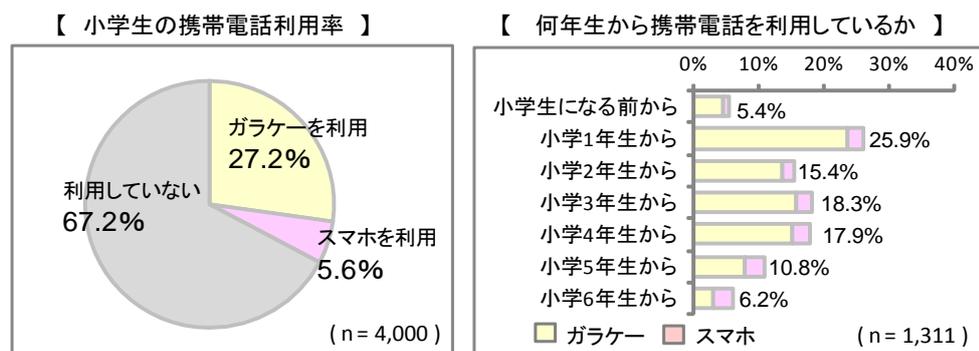
- 小学生の携帯電話利用者は3人に1人(32.8%)。そのうちスマホ利用者は6人に1人。
- スマホを持たせる理由、最多は「緊急時の連絡手段」(75%)、次いで「防犯」(30%)。中学受験予定者に限定すると、「教育に活用できるから」を理由に挙げる割合が約2倍に。
- 今後持たせたい「子ども向けスマホ」は、auのジュニアスマホ「miraie」が45%でトップ。
- 小学生のスマホ利用者数は2014年度末で43万人。2018年度末には144万人に。

株式会社 ICT総研（東京都千代田区）は1月30日、小学生のスマートフォン利用実態調査の結果をまとめた。スマートフォンの普及に伴い、子どもがスマートフォンを利用するケースも年々増加。この調査では、特に拡大が顕著な小学生のスマートフォン市場に焦点を当て、その利用の実態はどうなっているのか、また、その市場規模はどう推移していくのかについて調査した。調査対象は、小学生の子どもを持つ親4,000人。調査期間は1月24日から26日まで。Web アンケートを活用した。

■ 小学生の携帯電話利用者は3人に1人(32.8%)。そのうちスマホ利用者は6人に1人。

小学生の子どもを持つ親へのアンケートの結果、「従来型携帯電話(ガラケー)を利用させている」とした回答者は27.2%、「スマートフォンを利用させている」とした回答者は5.6%であり、合わせて32.8%。およそ3人に1人の回答者が携帯電話を利用させていると回答した。携帯電話を利用する小学生に占めるスマートフォン利用者の比率は16.9%であり、およそ6人に1人という結果となった。また、携帯電話利用者に、利用を開始させた時期を聞いたところ、小学3年生までに利用開始したとの回答が合計65.1%と全体の2/3近くを占めた。

表1. 小学生の携帯電話利用率



■ スマホを持たせる理由、最多は「緊急時の連絡手段」(75%)、次いで「防犯」(30%)。

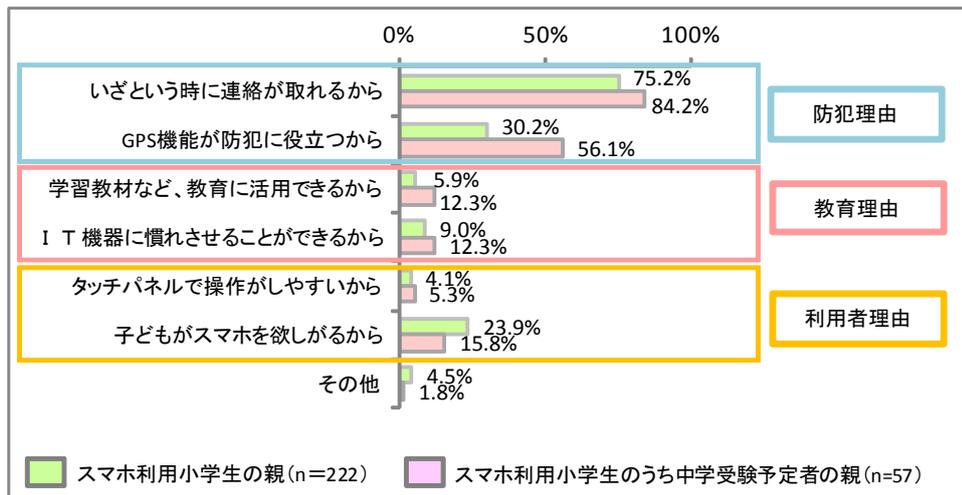
中学受験予定者に限定すると、「教育に活用できるから」を理由に挙げる割合が約 2 倍に。

「スマートフォンを持たせている」とした回答者に、その理由を聞いたところ、「いざという時に連絡が取れるから」が 75.2%でトップ。「GPS 機能が防犯に役立つから」が 30.2%、「子どもがスマホを欲しがると」が 23.9%でこれに続いた。

これを、中学受験をする予定の小学生に限定すると、「GPS 機能が防犯に役立つから」が 56.1%に増加、「学習教材など、教育に活用できるから」は約 2 倍の 12.3%、「IT 機器に慣れさせることができるから」は 12.3%に増加する。

実際に、中学受験予定の小学生はスマートフォン利用率も 10.1%と高いことから、教育意識の高い親は、「防犯」、「教育活用」、「IT 機器への慣れ」などを目的として、スマートフォンを持たせている割合が高い傾向が読み取れる。

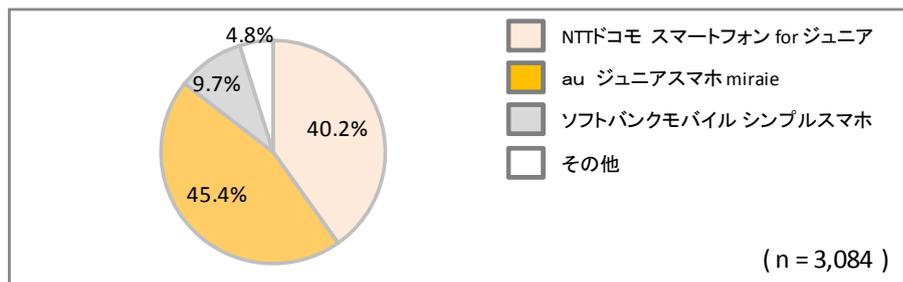
表2. 小学生からスマートフォンを持たせる理由



■ 今後持たせたい「子ども向けスマホ」は、auのジュニアスマホ「miraie」が 45%でトップ。

「(時期に関わらず)子どもにスマートフォンを持たせたくない」とした回答者 916 人を除く 3,084 人に対し、現在利用している携帯電話、現在契約しているキャリアに関係なく、小学生の子どもに今後持たせたい「子ども向けスマートフォン」を聞いたところ、auのジュニアスマホ「miraie」(ミライエ)が 45.4%の支持を集めトップとなった。その理由は、子ども向けの専用料金プランや防犯機能の充実などが挙げられた。NTT ドコモの「スマートフォン for ジュニア」(およびスマートフォン for ジュニア 2)が 40.2%で次点。ソフトバンクモバイルは、厳密には「子ども向けスマホ」を発売していないが、「シンプルスマホ」(およびシンプルスマホ 2)が 9.7%の支持を集めた。

表3. 子どもに持たせるなら、どの「子ども向けスマホ」か



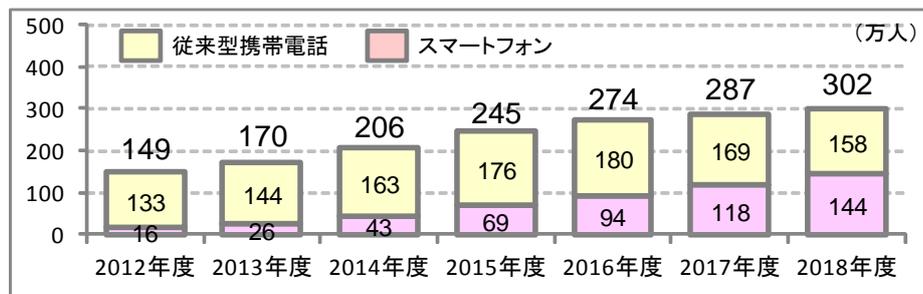
*「あなたが今後、子どもに「子ども向けスマートフォン」を新たに持たせるとしたら、どれを持たせたいですか？現在利用しているものに関係なく、お答えください。」の回答結果。
 「(時期に関わらず)子どもにスマートフォンを持たせたくない」とした916人以外を回答対象とした。

■ 小学生のスマホ利用者数は 2014 年度末で 43 万人。2018 年度末には 144 万人に。

今回のアンケートを含めた各種調査・分析により、ICT 総研が推計した小学生の携帯電話利用者数は、2014 年度末時点で、従来型携帯電話利用者 163 万人、スマートフォン利用者 43 万人、合計 206 万人となる。2014 年度末の小学生全児童数は 660 万人とされており、これを母数とすると、従来型携帯電話の利用者数比率は 24.7%、スマートフォンは 6.5%、携帯電話全体では 31.2%となる。特にスマートフォンの利用者数比率の増加が著しく、2012 年度末の 2.4%から 2.7 倍となっている。2018 年度末には小学生のスマートフォン利用者数は 144 万人にまで増加、利用者数比率は全児童数の 22.5%にまで拡大する見通し。

日本の携帯電話契約数は 1 億 4 千万件を超え、市場が飽和していると見られて久しい。そんな中、コンシューマ向けにまだ拡大する余地があるのは、シニア向けと子ども向けの市場であろう。これらの層に向け、携帯電話各社が今後どのようにアプローチしていくのか、引き続き注目していきたい。

表4. 小学生の携帯電話利用者数



*ICT総研推計値。

【本資料の調査結果・推計データについて】

- * 表 1 から表 3 は、インターネットユーザー4,000 人へのアンケート調査結果を分析したものである。
- * 表 4 は、上記アンケートの結果に加え、各種調査・分析をすることにより推計したものである。

■ 本リリースに関するお問い合わせ先

株式会社 ICT 総研 調査部

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町 1-4-4 神田須田町ビル 3 階

TEL:03-6206-0941

ホームページ: <http://www.ictr.co.jp>